

O-055

委託費用削減に向けた取り組み

藤本隆之
JCHO群馬中央病院 経理課 契約係

【はじめに】委託費用削減の観点から契約の見直しを実施した。その中で感染性廃棄物の廃棄量がH27年度実績で164,228kgあり、年々増加する運搬・処分費が年間三千万を超える状況から、次期入札による契約において抜本的な契約方式と入札仕様の見直しを行い、これによる委託費用の削減効果について報告する。

【経緯】当時の契約は各サイズのある容器(容積)による単価契約となっており、1個当たり容器代・処分費の各サイズの単価契約としている。点滴ブラボトル(感染性でない)・おむつ(非感染性)については、廃プラスチック処分・事業系の一般廃棄物とは認められないとして感染性廃棄物扱いで廃棄している。このような排出ルールにて排出される感染性廃棄物の量は例として段ボール容器の場合、H27年度実績で22,258個あり、単価1,125円で25,040,250円にも上る。

【取組事例】契約方式の見直しとして、公募型企画競争から一般競争入札とし、価格重視の方式とした。入札仕様の見直しとしては、積み替え保管許可を加え県外の業者が参加し易い方式を採用した。また、容器(容積)による単価契約からkg当たりの単価契約とした。そのkgには、容器代(各種ビニール代含)、運搬費用(積込作業費含)、処分費用、足踏みスタンド含むkg単価とした。また、点滴ブラボトル(感染性でない)は、より安価な産廃として廃棄する仕様とした。

【結果】

旧契約：実績額H26年度～H28年度合計：96,714,450円

新契約：実績額H29年度、H30年度合計：24,285,754円

未実績のH31年度は2年間の実績÷2で換算し3年間の合計は36,428,631円と見込まれる。以上のことより、旧契約からの削減額は「▲60,285,819円(▲62.3%削減)」の委託費用削減の効果が図られる予定である。(税込)

O-056

廃棄物分別強化による処理費用削減の取り組みについて

枝吉政美
JCHO船橋中央病院 総務企画課

【目的】当院では平成30年度に医療安全と感染管理の共同事業として「5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動」を各部門で実施することとなった。

この活動のテーマを検討する中で家庭では「オムツ」は可燃ごみで排出しているが、病院では処理単価の高い感染性廃棄物として排出していることが判明した。そこでゴミ排出ルールを再確認したところ、非感染性廃棄物(一般ごみ)で排出してよいことが分かった。

このことから、病院から排出されるオムツを適切に分別・廃棄することで、費用削減に繋がると考え、廃棄物の分別徹底に取り組み、費用削減を実現することを目的とした。

【方法】各部署より集めたメンバーでWGを立ち上げ、分別方法の現状確認及び、ゴミ箱の設置場所、数量の把握をし、改めて設置場所、種類、数量を絞り決定した。

また、分別表の作成を行い、廃棄場所に掲示、職員への周知徹底を図った。

H30.8、NICU病棟から分別を開始し、徐々に病棟を増やし、H30.12には全病棟で開始した。

その後、数度にわたりラウンドを行い、設置場所や廃棄の方法等のチェックを行った。結果はWGを通じて各部署に伝え、部署内で共有し改善を図った。

【結果】感染性廃棄物の排出量は10,761kgから7,513kgに減少、処理費用は非感染性が感染性の約1/3となっており、年度途中から、また徐々に分別開始したことからの、平成30年度の削減額は約410千円であったが、全病棟分別後4カ月の平均を使用した通年換算では約2,360千円の削減が見込まれた。

【考察】身近な廃棄物をテーマにしたことで、多くの職員が関わり、処理費用の削減という大きな効果が得られたほか、職場における効率、品質、安全の向上についても、職員の意識の変化が見られた。

また、事務部門から積極的に提案・活動していくことにより、各部署の取り組み方や効果等を病院全体に広く伝えることができた。

O-057

一般競争入札による電力調達契約の改善

倉永高樹、中村敦、花田浩二、柿木涼夏
JCHO宮崎江南病院 事務部

当院の電力調達契約は、平成27年度まで随意契約を行っていたが、電力自由化に伴い、平成28年度分から一般競争入札を行い、経費削減につながった報告をする。電力自由化後、当院にも新電力会社の営業は来ていたが、高圧電力については部分供給契約しかできず、全量高圧電力契約への対応が出来なかった。本部に部分供給電力契約について確認をしたが、ひとつの契約を一般競争入札と随意契約で行うことは出来ないとの回答であった。宮崎市内の大規模病院を調査したところ、各病院が部分供給契約や一般電気事業者と契約している中、ある公的病院が新電力会社と全量高圧電力契約を締結していた。その新電力会社に、来年度の全量高圧電力契約の一般競争入札への参加を依頼し、参加の承諾を得た。実際に、平成28年度電力調達契約の入札を行ったところ、入札参加業者は、一般電気事業者と新電力会社の2社であり新電力会社が落札した。削減額(予定数量を用いて算出)は4,191,886円であった。

翌29年度分電力調達契約についても一般競争入札を行い、一般電気事業者と新電力会社の2社が参加、前年に引き続き新電力会社が落札し、削減額は1,911,717円であった。28年度の一般電気事業者から新電力会社への切り替え時に比べ、2年目は削減額が減額したため、更なる減額を思案し、調査したところ、単年契約より複数年契約の方がコスト削減に繋がることが分かった。そこで、平成30年度分電力調達契約は、2年契約とし、一般競争入札を行った。入札参加業者は、新電力会社が3社参加し、削減額も4,203,763円と前回入札時より大幅な削減に繋がった。病院の電力調達契約については、部分供給契約となる新電力会社が多く、全量高圧電力契約による一般競争入札に参加できる業者が限られている。今後も、一者入札とならないよう、注意を図りながら、更なる電気料金削減に向けて努力していく。

O-058

引継ぎ業務の効率化による業務改善について

道武郎
JCHO高岡ふしき病院 総務企画課(経理)

当機構では、部署間・病院間の人事異動が頻繁に行われます。しかし、十分な引継ぎ体制が整っていないければ、時間と労力をかけて得た知識やノウハウが継承されず、重複した業務が繰り返されることもあり、そのことは経済的損失にもなります。それ以上に業務の遅延や漏れが発生すれば、信用失墜や法令違反に繋がることにもなりかねません。引継ぎ業務を円滑に行うことができれば、無駄な労力や不必要な労働時間をなくすることができ、また、異動者・残留者の精神的、肉体的負担も軽減できるため、働き方改革にも繋がります。無益な業務を減らすことで、職員の意欲も向上するので人的資産の流出等の損失を防ぐこともできると考えます。